

平和首長会議代表スピーチ（田上長崎市長）

議長、各国政府代表の皆様、市民グループのリーダーの皆様、私は、長崎市長の田上富久です。

核不拡散条約（NPT）再検討会議の開催に向けて尽力された関係者に敬意を表するとともに、発言の機会をいただいたことに感謝申し上げます。

本日は奇しくも、日本時間で8月6日、広島に人類史上初めて、原子爆弾が投下された日です。そして、そのわずか三日後、長崎に二発目の原子爆弾が投下されました。熱線、爆風、放射線の威力は凄まじく、人々が暮らしていた街は一瞬で廃墟と化し、その年の終わりまでに両市合わせて、約21万人の尊い命が失われました。辛うじて生き残った被爆者は、放射線による後障害や差別・偏見に苦しみながらも、核兵器のない世界の実現を強く願い、自らの辛い体験を語り続けています。

77年間、広島、長崎に続く第三の戦争被爆地が生まれなかったのは、「世界中の誰にも、二度と、同じ体験をさせない」という被爆者の思いが長い歳月をかけて世界に広がっていき、核兵器の非人道性への認識が高まっていったからだと思います。

しかし、こうした長年の積み重ねも、ひとたび核兵器国が力任せに横暴なふるまいに出れば、脆くも一瞬にして崩れ去ってしまいます。私たちはロシアによるウクライナ侵攻の中で核兵器の使用が示唆される出来事によって、そのリスクを体験しました。

私はこれまで以上の確信を持って、核兵器国をはじめとした各国に訴えます。

「核兵器は絶対に使ってはならない。人類が核兵器のリスクから免れるための唯一の手段は「廃絶」しかないのだ」と。

核兵器禁止条約（TPNW）第1回締約国会議の最終文書でも確認されたとおり、NPTとTPNWは相互に補完し合い、私達が核兵器のない世界の実現への歩みを進めていくための両輪となるものです。世界166か国・地域の約8,200都市が加盟する平和首長会議では、TPNW推進国を始め、国連やNGOなどと協働して、TPNWの締約国拡大や実効性確保に向けた市民社会の世論を醸成し、核兵器廃絶への機運を高める取組を実践していきます。そして、市民社会の立場から、核保有国が核軍縮に取り組める環境づくりを行い、核兵器廃絶に向けた着実な取組を促していく所存です。

今回の会議において、これまで合意を重ねてきた事項を再確認するとともに、NPT第6条に定める核軍縮の誠実交渉義務が履行され、核軍縮・不拡散措置を確実に進展させるための具体的な道筋を示されることを期待します。

最後に、「長崎を最後の戦争被爆地に」という言葉を送ります。

広島が「最初の戦争被爆地」として永遠に歴史に記されるとすれば、長崎が「最後の戦争被爆地」として歴史に刻まれ続けるかどうかは、私達がつくっていく未来によって決まります。

この言葉を世界の皆さんと共有し、第三の戦争被爆地を生むことなく、核兵器廃絶の実現に向け力を尽くしていく決意を申し上げて、私のスピーチを終わります。ご清聴ありがとうございました。